

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	大規模地震に対する都市の防災性向上													
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)								重点配分対象の該当					
交付対象	名古屋市													
計画の目標	名古屋市においては、東海・東南海・南海3連動地震等の最大級地震の発生にともない、大規模盛土造成地の滑動崩壊により市民の生命に関わる被害が生じることに加え、ライフラインの停滞、避難や消防・救助活動が困難になるなど甚大な被害の発生が懸念されている。 このため、大規模盛土造成地の変動予測等により造成宅地の安定性を確認することで、大規模地震に備えた市域における防災性の向上を図る。													
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)		50	A	50	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R6末
1	大規模盛土造成地について第二次スクリーニング及び経過観察を実施し、滑動崩落のおそれのある箇所を確認・調査を行う。 第二次スクリーニングの優先度評価により、優先的に調査を実施する必要があると判定した大規模盛土について、第二次スクリーニングを実施及び経過観察を実施した箇所の割合	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	名古屋市	直接	名古屋市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査(東部丘陵地)	変動予測調査 634箇所	名古屋市						50		-	
												小計						50		
												合計						50		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 名古屋市	事後評価の実施時期 令和7年7月～9月
	公表の方法 名古屋市HP上にて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	優先的に調査を実施する必要がある3箇所の大規模盛土造成地について第二次スクリーニング（地盤調査や地震時の滑動崩落に対する安定計算）を行い、滑動崩落のおそれがないことを把握することができた。また、全635箇所の大規模盛土造成地について経過観察を実施した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	調査結果を公表することにより、市民の安心・安全、防災意識の向上に寄与した。
特記事項（今後の方針等）	
引き続き、全634箇所の大規模盛土造成地について経過観察を行う。なお、経過観察の周期について、基本的には国のガイドライン等に準じ概ね5年で行うこととするが、有識者からの意見等も踏まえ、頻度を多く観察した方が良いと評価された一部の盛土についてはより短い周期で行う方針とする。 令和3年度に行った経過観察にて、1箇所大規模盛土造成地が解消されたことを確認したため、現在の総数は634箇所となる。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
第二次スクリーニング及び経過観察の実施		
優先的に調査を実施する必要がある3箇所の大規模盛土造成地について第二次スクリーニング（地盤調査や地震時の滑動崩落に対する安定計算）を行い、滑動崩落のおそれがないことを把握することができたとともに、全635箇所の大規模盛土造成地について経過観察を実施したことから、目標を達成した。		